

## 民主党政権の福祉施策を検証

市民団体シンポ

# 「構造改革路線の延長」

民主党政権になって介護保険や障害者自立支援法などの福祉施策が変化したかどうかを検証するシンポジウムが11日、京都市中京区のごともみらい館で開かれました。「障害者自立支援法に異義あり 応益負担反対実行委員会」が主催したもので、80人が参加しました。

(写真下)

立命館大学の峰島厚、佛敎大学の岡崎祐司、桃山学院大学の瀧澤仁唱の各教授が報告しました。

峰島氏は、応益負担を導入した障害者自立支援法について、「運動と世論に押されて民主党は遅くとも2013年までに廃止を言明した。しかし、新年度から行われる利用者の負

担軽減など改善策の中身は、自民党が当初から掲げていた「見直し案」の域を出ていない」と指摘。「民主党の障害者政策について、従来の新自由主義路線を変えたとは言えない」と批判しました。

岡崎氏は、自公政権時代に、厚生労働相の諮問機関「社会保障審議会少子化対策特別部会」が発表した「新制



度保育案」を取り上げ、「公的保育制度を根本から崩し、契約型利用、企業参入や応益負担の導入を持ち込むなど、従来の構造改革路線の延長でしかない。新政権になっても、この方向での検討が加速されている」と指摘。「必要なのは、現行の保育制度の変更や保育所基準の切り下げではなく、財政措置を取り保育所の増設による待機児童の解消だ」と訴えました。

瀧澤氏は、介護保険について言及。「民主党のマニフェストでは、不足している福祉介護施設や福祉労働者の充実・整備など、国民要求を掲げている。しかし、現制度の根本的問題に踏み込んでい

ない。介護を受けることを権利として確立する、介護保障制度に改めるべきだ」と指摘しました。